各府省庁における国際協力に関する事業一覧（令和6年度）

省庁名	事業名称	相手国/対象国（対象機関）	協力事業の概要	その他対応する予算措置があれば令和6年度予算額（百万円）	担当部署名
内閣府	ASEANとの防災協力	ASEAN加盟国及びASEAN事務局	令和6年10月24日、日本とASEAN加盟10カ国及び東ティモールによる第4回日ASEAN防災閣僚級会合が開催され、内閣府より貴名大臣官房審議官が共同議長として出席するとともに、ASEAN日本政府代表部より紀谷大使が出席した。同会合では令和4年に策定された「日ASEAN防災行動計画」の進捗状況を確認した。また、これにあわせてインド洋大津波20周年記念式典も開催され、これまでの防災の取り組みと今後のさらなる協力の展望を共有した。	—	内閣府（防災担当）参事官（普及啓発・連携担当）付
	アジア防災センター（ADRC）を通じた国際協力	ADRC加盟国等	主としてADRC加盟国等を中心に、災害情報の共有、人材育成、コミュニティの防災力向上などに資する協力を行っている。また、アジア各国の防災能力の向上及びアジア地域での防災ネットワークの充実・強化を図る目的で、「アジア防災会議」を2003年以降毎年開催している。	98	内閣府（防災担当）参事官（普及啓発・連携担当）付
	防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD）	関係各国	令和元年8月、官民一体となった我が国の防災技術の海外展開を促進し、世界各国の防災能力向上を主導することを目的に設立。令和7年3月時点の会員数は211企業・団体にのぼり、「官民防災セミナー」の開催などを通じて、我が国の防災に関する政策や民間の技術・ノウハウなどを一体的に紹介している。	28	内閣府（防災担当）参事官（普及啓発・連携担当）付
総務省	中南米等における地上デジタルテレビジョン放送方式の普及促進に関する技術調査の請負	コスタリカ、エルサルバドル、ニカラグア、中南米諸国等	地上デジタルテレビ放送日本方式の特徴の一つである緊急警報放送システム（EWBS）を活用した防災ICTシステムの普及に係る調査・実証、導入・運用の協力を行った。	134百万円	総務省国際戦略局国際経済課
	コロンビア共和国におけるICTを活用した早期地震検知・解析技術の導入可能性に係る調査の請負	コロンビア	コロンビア共和国でICTを活用した早期地震検知・解析技術の導入に向け、現地調査や実証計画を策定し、同国及び中南米諸国の防災体制強化を目指した。	-	総務省国際戦略局国際経済課
	コロンビア共和国におけるICTを活用した早期地震検知・解析技術の導入可能性に係る実証事業の請負	コロンビア	コロンビア共和国でICTを活用した早期地震検知・解析技術の導入に向け、現地調査や実証試験を行い、同国及び中南米諸国の防災体制強化を目指す。	-	総務省国際戦略局国際経済課
	中南米における地デジ日本方式（ISDB-T）を活用した「通信・放送連携による防災ICT」の普及促進に関する調査の請負	エルサルバドル・ニカラグア	中南米諸国にて、地上デジタルテレビ放送日本方式の特徴の一つである緊急警報放送システム（EWBS）及びデータ通信技術を活用した防災ICTシステムの調査・実証、導入・運用の協力を行う。	-	総務省国際戦略局国際経済課
消防庁	消防庁とベトナム公安省との消防分野における協力	ベトナム	平成30年10月に締結した消防分野における協力覚書に基づき、消防用機器等の規格・認証制度構築を始めとする、同国の防火安全性向上に対する協力を行う。	-	消防庁予防課
	国際消防防災フォーラム	主にアジア諸国	主としてアジア圏内の国を対象に、消防防災能力の向上に資するため、我が国の消防技術、制度等を広く紹介する国際消防防災フォーラムを平成19年度から開催している。	3	消防庁国民保護・防災部参事官付
	日韓消防行政セミナー	韓国	平成14年の日韓共同開催によるサッカーワールドカップ大会、「日韓国民交流年」を契機として、両国の消防防災の課題等について情報共有、意見交換等を積極的に行うことにより、日韓消防の交流、連携及び協力の推進を図ることを目的とした日韓消防行政セミナーを両国で相互に開催している。	1	消防庁国民保護・防災部参事官付
外務省	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）	ODA対象国のうち124か国（令和5年度公募時）	外務省・独立行政法人国際協力機構（JICA）及び文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）・国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）においては、我が国の優れた科学技術と政府開発援助（ODA）との連携により、地球規模課題の解決に向けて、我が国と開発途上国の研究機関が協力して国際共同研究を実施。研究分野の一つである防災分野では、2024年度までに26か国38課題が実施されている。	（外務省）JICA運営費交付金の内数（文部科学省）JST運営費交付金の内数	外務省国際協力局事業管理室 文部科学省科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付

省庁名	事業名称	相手国/ 対象国 （対象機関）	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 令和6年度予算額 （百万円）	担当部署名
文部科学省	アジア・太平洋地域の国々で災害関連情報を共有する「センチネルアジア」プロジェクトの推進	アジア・太平洋地域の30カ国/地域・19国際機関	アジア・太平洋地域の災害管理に資するため、我が国が主導して実施する、衛星を活用した災害関連情報を共有する活動。30カ国・地域の107機関及び19国際機関が参加（令和7年3月現在）。	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金の内数	文部科学省研究開発局研究開発戦略官（宇宙利用・国際宇宙探査担当）付
	地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム（SATREPS）	ODA対象国のうち126か国（令和6年度公募時）	外務省・独立行政法人国際協力機構（JICA）及び文部科学省・国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）・国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）においては、我が国の優れた科学技術と政府開発援助（ODA）との連携により、地球規模課題の解決に向けて、我が国と開発途上国の研究機関が協力して国際共同研究を実施。研究分野の一つである防災分野では、2024年度までに26か国35課題が実施されている。	（外務省） JICA運営費交付金の内数 （文部科学省） JST運営費交付金の内数	文部科学省科学技術・学術政策局参事官（国際戦略担当）付
農林水産省	森林技術国際展開支援事業	ベトナム	民間企業等の海外展開の推進に向け、我が国が持つリモートセンシング技術等を活用した途上国の森林の防災・減災等の機能強化に資する手法を開発するとともに、これらの技術の普及や我が国の森林技術者の育成等を実施。	45	林野庁計画課海外林業協力室
	グローバルサウス諸国における森林を活用した防災・減災技術展開促進事業	未定	我が国が有する森林を活用した防災・減災技術をグローバルサウス諸国で展開するため、国・地域毎の効果的な対策手法の技術的検討や事業受注・実施に資する情報ハブ構築等を通じ我が国民間事業者による案件形成を促進。	30 （R7予算額）	林野庁計画課海外林業協力室
国土交通省	防災協働対話	ベトナム、フィリピン、インドネシア、トルコ	平成25年より、相手国の防災課題と日本の防災技術をマッチングさせるワークショップ等を実施。R6年度はベトナム、フィリピン、インドネシア、トルコとの間で実施。	112百万円の内数	国土交通省水管理・国土保全局河川計画課 国土交通省総合政策局海外プロジェクト推進課
	海外における水災害リスク評価実施普及	関係各国等	国連水会議2023のフォローアップの一環として、日本が優位性を持つ衛星による観測・予測、氾濫解析等の技術を活用し、アジア太平洋地域等を対象に水害リスク評価等を実施するとともに、水害リスクマップを作成し、水害リスクの可視化を実施。	112百万円の内数	国土交通省水管理・国土保全局河川計画課
	水防災分野の国際標準形成の推進	ISO、関係各国等	国連水会議2023のフォローアップの一環として、これまでの水防災分野の議論をいかし、水防災分野の国際標準形成に向けた取り組みを各国・関係国際機関と連携しつつ、日本が主導して推進。	105	国土交通省水管理・国土保全局河川計画課
	中国との二国間会議を通じた防災・減災対策及び災害復旧に関する意見交換	中国	第38回日中道路交流会議を開催し、日本における防災・減災対策及び災害復旧の事例について紹介し、意見交換を実施した。	－	国土交通省道路局企画課国際室
	インドとの二国間会議を通じた地震対策等に関する意見交換	インド	ニューデリーで第10回日印道路交流会議を開催し、日本における橋梁の地震対策等について紹介し、意見交換を実施した。	－	国土交通省道路局企画課国際室
	フィリピンとの二国間ワークショップを通じたトンネル火災対策等に関する意見交換	フィリピン	マニラで第3回道路建設・O&M（運営・維持管理）に関するビジネスワークショップを開催し、日本のトンネル火災対策等について紹介し、意見交換を実施した。	－	国土交通省道路局企画課国際室
	地球規模の地理空間情報管理に関する国連専門家委員会（UN-GGIM）を通じた国際協力	関係各国等	UN-GGIMにおける災害のための地理空間情報及びサービスに関する作業部会（WG-Disasters）の共同議長として、災害や災害リスク情報を共有するための地理空間情報分野の技術の活用等を推進。	－	国土交通省国土地理院企画部国際課
	天然資源の開発利用に関する日米会議（UJNR）地震調査専門部会	米国	地震調査・観測に関する最新の研究成果や将来の計画に関する情報交換・協議を通じ地震災害の軽減に資することを目的として、日米交互に開催。令和6年9月に日本で開催。	7	国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課
	国際洪水イニチアチブ（IFI）プラットフォーム活動	フィリピン、スリランカ、インドネシア、タイ、ベトナム	IFIプラットフォームは、各国の政府機関や地方機関、大学、メディアなどが洪水被害軽減のために協働する枠組みで、水災害・リスクマネジメント国際センターが国際機関と連携して、その構築や活動を支援。	－	国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター（ICHARM）

省庁名	事業名称	相手国/ 対象国 （対象機関）	協力事業の概要	その他 対応する予算措置 があれば 令和6年度予算額 （百万円）	担当部署名
	「世界津波の日」の普及啓発（濱口梧陵国際賞）	関係各国	「世界津波の日」制定を機に、津波防災等の沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた方を対象とした濱口梧陵国際賞（国土交通大臣賞）を平成28年度に創設。令和6年10月30日の授賞式では、高山知司　京都大学名誉教授、Vallam Sundar　インド工科大学マドラス校名誉教授およびThe MAKEWAVES Tsunami Collaboration（イギリス）の2名1団体が受賞。	—	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所
海上保安庁	油流出事故等に対する国際協力推進	韓国・ロシア・中国	海上保安庁においては、日本海及び黄海等における海洋環境の保全を近隣諸国とともに進める「北西太平洋地域海行動計画（NOWPAP）」へ参画するなど、事故発生時に協力して対応できる体制の構築に努め、国際的な連携強化を推進する。	3.9	海上保安庁警備救難部環境防災課
気象庁	世界気象機関（WMO）を通じた国際協力	WMO加盟国等	気象庁は、WMOのアジア地区における気象情報サービスの要として、国際的なセンター業務を数多く担当するなど中心的な役割を果たしている。また、気象庁の多くの職員が専門家としてWMOの活動に貢献している。	—	気象庁総務部企画課防災企画室
	国連教育科学文化機関（UNESCO）を通じた国際協力	UNESCO加盟国等	気象庁は、UNESCO政府間海洋学委員会（IOC）の枠組みで、関係国と協力した北東アジア域の海洋、海上気象データの収集、解析、提供に加え、北西太平洋域で発生した地震による津波の情報提供等を行っている。	—	気象庁総務部企画課防災企画室
	国際民間航空機関（ICAO）を通じた国際協力	ICAO加盟国等	気象庁は、ICAO主催の会合に参加し、航空気象業務の国際的な統一基準の策定や高度化の検討に参画している。また、ICAOの指定を受けて国際的なセンター業務を担当し、世界の航空機の安全運航に貢献している。	—	気象庁総務部企画課防災企画室
	国際的な研究計画等との連携	関係各国	気象庁では、各国と協力して国際的な研究計画を進めており、特に地球温暖化問題については、「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」の活動に対し、昭和63年の設立以来、評価報告書の執筆等に参画している。	—	気象庁総務部企画課防災企画室
	開発途上国への人材育成支援・技術協力	関係各国	気象庁は、開発途上国を対象に、気象業務改善のための課題別研修を国際協力機構（JICA）とともに実施している。また、開発途上国等からの要請に応じ、職員を専門家として派遣したり研修生を受け入れたりしている。	—	気象庁総務部企画課防災企画室
環境省	パリ協定気候変動適応世界目標達成に向けた国際協力推進	主にアジア太平洋地域	気候変動対策としての官民連携による早期警戒システム導入、複合連鎖災害に対する能力強化、アジア太平洋気候変動適応プラットフォーム（AP-PLAT）を通じたツール・教材提供など、適応国際協力を推進。	299百万円の内数	環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室
	令和6年度災害廃棄物対策に係る国際展開検討業務	インドネシア、フィリピン、他アジア太平洋諸国	・災害廃棄物対策に関する政策立案支援 ・アジア太平洋諸国の災害廃棄物対策能力向上支援	300百万円の内数	環境省環境再生・資源循環局環境再生事業担当参事官付災害廃棄物対策室
防衛省	令和6年度日比人道支援・災害救援共同訓練（ドウシン・バヤニハン4－ 24 ）	フィリピン	日本およびフィリピンが実施する共同訓練であり、人道支援・災害救援活動に係る訓練を実施した。	—	防衛省防衛政策局運用調整参事官
	令和6年度比国における米比海兵隊との実動訓練（カマンダグ24）	米国、フィリピン	米国およびフィリピンが主催する多国間共同訓練であり、艦艇、米海兵隊MV－22を使用した洋上機動から始まる一連の災害救援の訓練に参加した。	—	防衛省防衛政策局運用調整参事官
	ミクロネシア等における人道支援・災害救援共同訓練（クリスマス・ドロップ）	米国等	米空軍が主催する多国間共同訓練であり、人道支援・災害救援に係る訓練に参加した。	—	防衛省防衛政策局運用調整参事官
	多国間共同訓練コブラ・ゴールド25	タイ、米国、インドネシア、マレーシア、韓国、シンガポール、豪州、中国、インド等	米国およびタイが共催する多国間共同訓練であり、人道支援・災害救援活動等に係る訓練に参加した。	—	防衛省防衛政策局運用調整参事官
	ポリネシア駐留仏軍主催HA/DR多国間訓練「MARARA24」	フランス、豪州、カナダ、チリ、コロンビア、エクアドル、ドイツ、インドネシア、マレーシア、オランダ、ニュージーランド、パナマ、ペルー、フィリピン、韓国、サモア、シンガポール、タイ、ツバル、英国、米国、クック諸島	ポリネシア駐留仏軍が主催する多国間共同訓練であり、島嶼における人道支援・災害救援活動に関する多国間指揮所訓練および実動訓練に参加した。	—	防衛省防衛政策局運用調整参事官
	米比主催共同訓練（Exercise SAMASAMA 2024）	米国、フィリピン等	米国およびフィリピンが主催する多国間共同訓練であり、人道支援・災害救援に関する訓練等に参加した。	—	防衛省防衛政策局運用調整参事官

省庁名	事業名称	相手国/対象国（対象機関）	協力事業の概要	その他対応する予算措置があれば令和6年度予算額（百万円）	担当部署名
	米海軍主催多国間共同訓練（RIMPAC2024）	米国等	米海軍が主催する多国間共同訓練であり、人道支援・災害救援に関する訓練等に参加した。	―	防衛省防衛政策局運用調整参事官

出典：内閣府及び各省庁資料をもとに内閣府作成